

健康保険組合連合会(健保連)は、去る9月25日に記者会見を開き、「平成29年度健保組合決算見込の概要」を発表しました。

- ◇平成29年度は経常黒字4割減の1,346億円。赤字組合は39組合増の580組合
- ◇義務的経費に占める拠出金負担割合が50%を超える組合が490組合(35.2%)に急増
- ◇協会けんぽの平均保険料率以上の組合も314組合(22.5%)に増加

経常収支の状況

平成29年度の経常収支は、経常収入8兆1,999億円、経常支出8兆0,653億円、経常収支差引額は1,346億円の黒字となりました。

経常収支は、前年度に比べ1,030億円黒字が減少(4割減少)しましたが、これは被保険者数や賞与の増加、保険料率の引き上げなどにより、保険料収入が増加したものの、後期高齢者支援金が全面総報酬割に拡大されるなど拠出金の大幅な増加により、収入の増加を支出の増加が上回ったためです。

なお、赤字組合は580組合で、41.61%の組合が赤字の状況です。



適用状況

- 組合数は、平成30年3月末現在1,394組合、前年度同期と比べ5組合が解散等により減少。
- 被保険者数は前年度比約33万人、2.06%増加で、1,651万2,901人となり過去最高を更新。
- 被扶養者数は1,313万1,475人、前年度比約9万人(0.68%)減少。被扶養者数は平成9年度以降減少しており、扶養率は過去最低を更新し0.80人。
- 被保険者のうち、平成28年10月から適用拡大された短時間労働者被保険者数(平成30年3月末)は、前年度比約3万人、20.6%増加し、19万4,940人であった。
- 被保険者一人当たりの平均標準報酬月額額は37万0,509円、前年度比421円減少。平均標準賞与額(年間)は112万9,677円、前年度比1万1,819円の増加となった。

今後の見通し

- 健保組合の経常収支は4年連続の黒字決算となりましたが、これは被保険者数の増加や保険料率の引き上げにより保険料収入が増加した一方、被保険者数の増加による法定給付費の伸びに加え、拠出金が大幅に増加した結果、収入増を支出増が上回り、財政が悪化したものです。
- 収入面では雇用環境の改善等で被保険者数が2.06%増加したことや、保険料率の引き上げにより保険料収入総額は3.02%増加しました。平成20年度以降、保険料率の引き上げが続き、協会けんぽの平均保険料率10%以上の組合は314組合となっています。平成29年4月以降に解散した12組合の平均保険料率が10.403%であったことを鑑みれば、多くの組合が解散を選択肢に加えざるを得ない料率水準までに至っています。
- 支出面をみると、法定給付費は診療報酬のマイナス改定や平成27年度医療費の高い伸び率に対する反動減であった平成28年度に対し、被保険者数の増加等により2.15%増となりました。拠出金は、前期高齢者・後期高齢者のさらなる高齢化に加えて、後期高齢者支援金は後期高齢者数の増加や全面総報酬割に拡大されたこと、前期高齢者納付金は平成27年度の精算分の追徴があったこと、などにより対前年度比2,446億円、7.45%の大幅な増加となりました。平成29年度も義務的経費に占める拠出金負担割合は47.35%にのぼり、高齢者医療への拠出金の過重な負担を強いられる構造が続いています。今後も少子高齢化と人口減少が相まって、現役世代の負担がさらに過重となることは確実となります。

- 政府は「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」を公表し、2025年度、2040年度の医療・介護等の給付と負担の見通しを明らかにしていますが、このような状況を待つまでもなく、現役世代の負担は限界に達しており、将来にわたり、国民皆保険を維持するため、早急に高齢者医療費の負担構造改革等に取り組むべきです。

健保組合・健保連は、主張「2025年度に向けた医療・医療保険制度改革について」の3つの柱である▽高齢者医療費の負担構造改革、▽医療費の伸びの抑制、▽健康な高齢者を増やすための保健事業の強化—の実現のため、政府等への働きかけを継続するとともに、国民や世論にも本会の主張の理解を深めていただくための活動を展開していきます。

健保連が発表！平成29年度健保組合決算見込の概要

保険料収入増を上回る拠出金負担の大幅な増加

健保連が発表！平成29年度健保組合決算見込の概要